

決算公告

(第40期)

自 2021年 1月 1日

至 2021年 12月 31日

株式会社 P A L T E K
(登記社名 株式会社パルテック)

貸 借 対 照 表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,782,998	流動負債	9,431,601
現金及び預金	1,733,074	買掛金	2,404,565
受取手形	451,427	短期借入金	5,720,480
売掛金	10,779,602	未払金	1,014,516
商品	4,691,008	未払費用	70,324
貯蔵品	16,557	未払法人税等	32,806
前渡金	97,559	預り金	59,732
前払費用	30,954	賞与引当金	62,513
未収入金	187,376	デリバティブ債務	60,800
未収消費税等	796,279	その他	5,862
その他	806	固定負債	198,624
貸倒引当金	△1,648	役員退職慰労引当金	157,500
固定資産	496,357	預り保証金	41,124
有形固定資産	71,881	負債合計	9,630,225
建物	24,792	純 資 産 の 部	
車両運搬具	729	株主資本	9,649,523
工具器具備品	46,359	資本金	310,000
無形固定資産	43,729	資本剰余金	2,225,651
電話加入権	4,862	資本準備金	1,678,512
ソフトウェア	38,866	その他資本剰余金	547,138
投資その他の資産	380,746	利益剰余金	7,114,234
投資有価証券	18,205	利益準備金	46,100
関係会社株式	15,838	その他利益剰余金	7,068,134
敷金・保証金	40,428	別途積立金	3,600,000
関係会社長期貸付金	16,500	繰越利益剰余金	3,468,134
従業員長期貸付金	116	自己株式	△362
保険積立金	186,429	評価・換算差額等	△392
繰延税金資産	80,295	繰延ヘッジ損益	△392
その他	26,563	純 資 産 合 計	9,649,130
貸倒引当金	△3,630	負債・純資産合計	19,279,356
資 産 合 計	19,279,356		

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - ・商品 移動平均法
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度の末日における要支給額を計上しております。
なお、2005年3月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基

礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「仕入割引」は2,712千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	237,615千円
(2) 売上債権譲渡担保高	5,857千円
(3) 債権流動化による遡及義務	75,853千円
(4) 関係会社に対する金銭債務は次のとおりであります。 短期金銭債務	5,520,480千円

以 上